

(別紙4)

公立病院改革プランの概要

団 体 名		宮崎県					
プ ラ ン の 名 称		宮崎県立病院の今後のあり方について(平成17年6月策定) 宮崎県病院事業中期経営計画(平成18年8月策定)					
策 定 日		平成 21 年 2 月 27 日					
対 象 期 間		平成 21 年度 ~ 平成 23 年度					
病院の現状	病 院 名	県立延岡病院					
	所 在 地	延岡市新小路2丁目1番地10					
	病 床 数	一般456 感染症4 合計460床					
	診 療 科 目	内科、循環器科、心療内科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		宮崎県北部医療圏では、民間医療機関が少なく、医療施設の充実している宮崎市まで車で2時間以上の時間を要することから、延岡病院は日向入郷医療圏を含めた県北地域の中核病院として、救命救急センターをはじめとする高度医療機能を担っている。 今後は、さらに地域の医療機関との機能分担を推進しながら、急性期・高度医療に特化していくとともに、圏域の交通事情等を踏まえ、延岡病院を中核とする地域医療連携により、地域で医療が完結するシステムづくりを進めていく。 ※救命救急センター、地域医療支援病院、第二種感染症指定病院、地域災害医療センター、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修病院、地域周産期母子医療センター					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		○企業債償還元金:償還元金の1/2(平成15年度以降分)ないし2/3(平成14年度以前分) ○建設改良分:企業債等の特定財源を除く経費の1/2 ○救急医療、看護師養成事業に係る経費、高度特殊医療に係る経費、企業債の支払利息等					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度見込	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	98.4	93.4	99.0	100.0以上	100.0以上	
	医業収支比率(%)	94.6	88.9	95.7	97.0以上	97.0以上	
	職員給与費比率(%)	49.8	54.9	45.7	46.0以下	46.0以下	
	病床利用率(%)	88.1	78.0	90.0	90.0以上	90.0以上	
	医療材料費対医業収益比率(%)	29.6	31.2	31.0	30.0以下	30.0以下	
	患者一人一日当入院収入	48,297	50,332	47,000	47,000以上	47,000以上	単位:円
	患者一人一日当外来収入	10,162	10,909	9,400	9,500以上	9,500以上	単位:円
上記目標数値設定の考え方		計画2か年度目に当たる平成22年度までに経常黒字化を達成し、計画期間中はこの水準を維持する。 任意項目としては、医療提供の内容を反映し、患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:22年度)					

				団体名 (病院名)	宮崎県(県立延岡病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度見込	21年度	22年度	23年度	備考
年延入院患者数		147,659	129,904	151,110	151,110	151,110	単位:人
年延外来患者数		117,512	92,711	149,450	147,000	147,000	単位:人
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	○医事業務、給食業務等の現業業務等の委託化を平成20年度までに導入済み。 ○診療材料調達業務の委託化を平成19年度に導入済み。					
	事業規模・形態の見直し	○平成20年度までの収支の状況やその他の運営状況、更には圏域の医療事情等も総合的に勘案しながら、医療と経営の両面から、相応しい経営形態を検討することとしている。					
	経費削減・抑制対策	○業務委託の推進、患者動向等を踏まえた病棟再編の推進、病院事務の執行体制の見直し、収益性を反映した給与等による人件費の節減 ○共同購入等の推進、後発医薬品採用の推進による材料費の節減 ○委託契約の見直し、ESCO事業の導入による経費の節減					
	収入増加・確保対策	○職員の経営参画意識の醸成による活性化 ○医師の増員、確保 ○新たな施設基準の取得 ○患者動向等を踏まえた病棟再編の推進 ○料金等の見直し ○請求漏れ、査定減防止対策の強化 ○病床管理体制の強化 ○施設の有効活用 ○未収金対策					
	その他	○高度医療や救急医療の機能の充実。 ○医師確保を図るため、医師給与等の改善、宿日直応援医師の確保、医療秘書(医師の事務作業補助者)の導入、研究研修制度の充実等、積極的な対策を講ずる。					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	86.60%	18年度	83.10%	19年度	88.10%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	施設の増改築については、計画はない。 必要な病床数等については、経営形態の見直しの際、必要に応じて検討する。					

		団体名 (病院名)	宮崎県(県立延岡病院)	
再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する、北部医療圏には、下記公立病院が開設されている。 高千穂町国民健康保険病院(120床)、日之影町国民健康保険病院(50床)、五ヶ瀬町国民健康保険病院(54床) また、隣接する日向入郷医療圏には、下記公立病院が開設されている。 日向市立東郷病院(30床)、美郷町国民健康保険西郷病院(29床)、諸塚村国民健康保険病院(28床)、椎葉村国民健康保険病院(30床) 公的病院としては、(社)恩賜財団宮崎県済生会日向病院(204床)があり、民間病院としては、共立病院(199床)、延岡市医師会病院(108床)、黒木病院(85床)、千代田病院等(199床)が救急告示病院となっている。		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	「市町村立病院の今後のあり方について」によれば、当該医療圏及び隣接する医療圏において現行の体制の下で、今後の医療環境の動向を見据えた病院間の連携体制のあり方等について検討を進めることとされており、現段階では、公立病院再編の必要性が認められないが、地域医療支援病院として、今後とも他の医療機関との機能分担を行っていく必要がある。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること	<時期> (平成20年度中) 平成21年度～25年度	<内容> 「市町村立病院の今後のあり方について」の策定 今後、再編・ネットワーク化の必要な状況が生じた場合には、協議会等を設置して協議を行い、平成25年度を目標に再編を検討する。(協議が整わない場合は実施しない。)	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所) <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間譲渡 <input checked="" type="checkbox"/> 診療所化		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行		
	その他特記事項	<時期> 平成21、22年度 平成23年 <内容> 平成18年度から20年度までの収支の状況やその他の運営状況、更には圏域の医療事情等も総合的に勘案しながら検討。 相応しい経営形態を選択		
		「県立病院事業評価委員会」において、毎年度の決算と併せて改革プランの取組状況の点検・評価・公表を行う。 <構成メンバー> 学識経験者、公認会計士、医療関係者、受益者代表など		
		県立病院事業評価委員会の審議を経て、毎年度9月末までに公表する。		

(別紙)

団体名 (病院名)	宮崎県(県立延岡病院)
--------------	-------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収	1. 医業収益 a	7,789	8,739	7,956	8,886	8,843	8,843	
	(1) 料金収入	7,387	8,325	7,549	8,507	8,499	8,499	
	(2) その他	402	414	407	379	344	344	
	うち他会計負担金	271	271	277	236	202	202	
	2. 医業外収益	1,140	1,139	1,127	1,074	1,030	1,030	
	(1) 他会計負担金・補助金	1,096	1,096	1,096	1,053	1,009	1,009	
	(2) 国(県)補助金	1	3	6	5	5	5	
	(3) その他	43	39	25	16	16	16	
	経常収益(A)	8,929	9,878	9,083	9,960	9,873	9,873	
	入	1. 医業費用 b	8,864	9,239	8,954	9,281	9,108	9,068
(1) 職員給与費 c		4,224	4,350	4,369	4,058	4,033	4,033	
(2) 材料費		2,478	2,661	2,301	2,831	2,729	2,729	
(3) 経費		1,069	1,084	1,177	1,337	1,323	1,323	
(4) 減価償却費		1,038	1,090	1,061	1,013	980	940	
(5) その他		55	54	45	43	43	43	
2. 医業外費用		801	798	767	768	744	749	
(1) 支払利息		558	541	517	494	472	445	
(2) その他		243	258	250	274	272	272	
経常費用(B)		9,665	10,038	9,721	10,049	9,852	9,817	
経常損益(A)-(B) (C)		▲ 736	▲ 159	▲ 637	▲ 89	21	56	
特別損益		1. 特別利益(D)	31					
		2. 特別損失(E)						
		特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純損益(C)+(F)	▲ 705	▲ 159	▲ 637	▲ 89	21	56		
累積欠損金(G)	▲ 5,503	▲ 5,663	▲ 6,300	▲ 6,389	▲ 6,368	▲ 6,312		
不良債務	流動資産(ア)	2,603	2,609	3,414	3,446	4,131	4,946	
	流動負債(イ)	846	744	882	1,084	1,066	1,079	
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)							
差引不良債務(オ)	▲ 1,757	▲ 1,865	▲ 2,532	▲ 2,362	▲ 3,065	▲ 3,867		
[(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]								
単年度資金不足額(※)	709	▲ 108	▲ 667	170	▲ 703	▲ 802		
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	92.4	98.4	93.4	99.1	100.2	100.6		
不良債務比率 $\frac{(オ)}{(ア)} \times 100$	▲ 22.6	▲ 21.3	▲ 31.8	▲ 26.6	▲ 34.7	▲ 43.7		
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	87.9	94.6	88.9	95.7	97.1	97.5		
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	54.2	49.8	54.9	45.7	45.6	45.6		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)								
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{(a)} \times 100$								
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率								
病床利用率	83.1	88.1	78.0	90.0	90.0	90.0		

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	宮崎県(県立延岡病院)
--------------	-------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債	327	207	369	180	180	270	
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	517	514	532	537	506	506	
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金							
	7. そ の 他	1	6					
	収 入 計 (a)	845	727	901	717	686	776	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	845	727	901	717	686	776	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	368	210	216	220	220	320
		2. 企 業 債 償 還 金	921	1,076	1,245	1,081	1,057	951
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
4. そ の 他		7						
支 出 計 (B)		1,296	1,286	1,461	1,301	1,277	1,271	
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	451	559	560	584	591	495		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	451	559	560	584	591	495	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (D)	451	559	560	584	591	495		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)								

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	()	()	()	()	()	()
	1,367,289	1,367,289	1,373,076	1,289,127	1,210,964	1,210,964
資 本 的 収 支	()	()	()	()	()	()
	517,469	514,340	532,049	537,000	506,000	506,000
合 計	()	()	()	()	()	()
	1,884,758	1,881,629	1,905,125	1,826,127	1,716,964	1,716,964

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。